

Mizuho Bangkok Daily Market Report

Dated of 2024/03/07

Forex

	Close	CHANGE
USD/THB	35.62	-0.20
JPY/THB	0.2384	-0.0003
USD/JPY	149.38	-0.67
EUR/THB	38.83	-0.06
EUR/USD	1.0899	0.0042
USD/CNH	7.210	-0.002
SGD/THB	26.60	-0.07
AUD/THB	23.39	0.09
USD/INR	82.83	-0.07
USD Index	103.37	-0.43

Bond

	Close	CHANGE
5Y (THB)	2.238	-0.004
10Y (THB)	2.548	0.001
5Y (USD)	4.117	-0.028
10Y (USD)	4.102	-0.050

Commodity

	Close	CHANGE
GOLD	2,158.2	16.3
WTI (Oil)	79.13	0.98
Copper	8,577.0	85.5

Stock

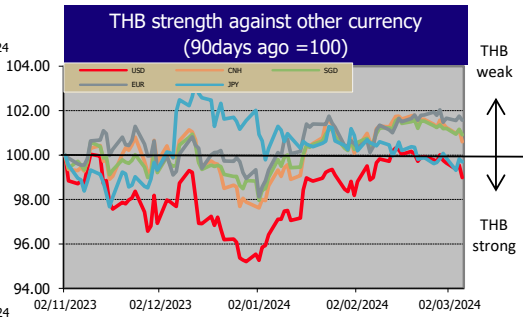
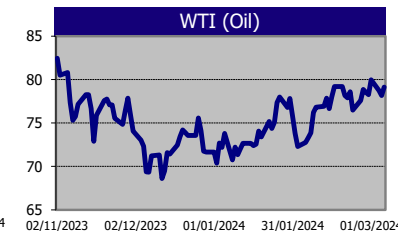
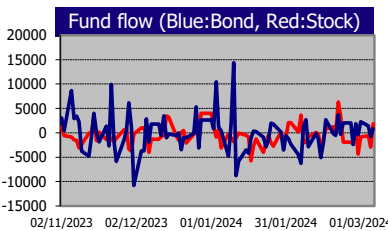
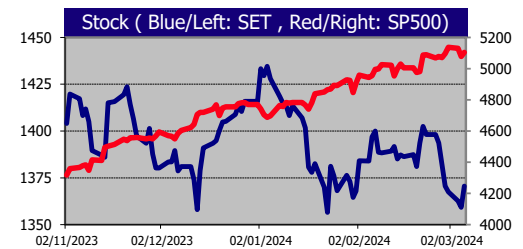
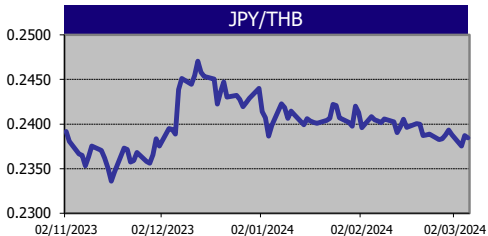
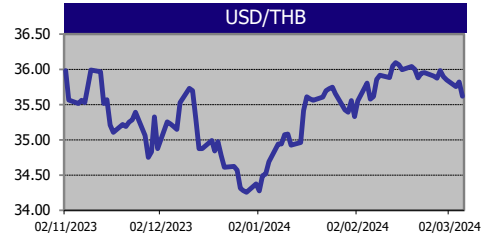
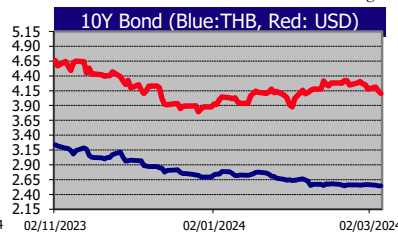
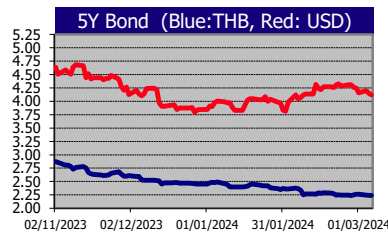
	Close	CHANGE
SET (TH)	1,370.55	11.29
NIKKEI (JP)	40,090.78	-6.85
DOW (US)	38,661.05	75.86
S&P500 (US)	5,104.76	26.11
SHCOMP (CN)	3,039.93	-7.86
DAX(GER)	17,716.71	18.31

Fund Flow (Overseas Investors)

	Close	CHANGE
Stock net flow	1,842	4760.2
Bond net flow	834	1642.3

*compared with previous day

(Source: Bloomberg)



Yesterday's market summary

●ドルパーツ

・昨日のドルパーツは下落。35パーツ台後半で取引を開始。海外時間にパウエルFRB議長の議会証言を控える中での調整か、ドルがやや軟調な推移を見せ、ドルパーツは上値重く推移。一旦下げ止まる場面を見せるも、海外時間に入り、米2月ADP雇用統計が市場予想を下回ったことで再度ドル売りが先行する展開に。加えて、事前に公開されたパウエル議長の証言テキストにおいて「インフレリスクに細心の注意を払っている」とし、利下げは「今年のいずれかの時点(at some point this year)で行うことが適切」とされていることが判明し、利下げ時期に関するヒントが得られない中でドルパーツの下落は加速。議会証言本番においても特段のサプライズは見られず、35パーツ台半ば付近まで下落し、そのまま35.62レベルでクローズを迎えた。

●ドル円その他

・昨日のドル円は下落。150円台前半で取引を開始すると、パウエル議長の議会証言を控え上値重く推移。バンコク時間午後に入り、「今月の日銀による金融政策決定会合において、一部出席者がマイナス金利解除が妥当と意見表明の見通し」とするヘッドラインに円買いが進み、149円台前半まで下落。その後反発する場面を見せるも、海外時間の弱い米経済指標やパウエルFRB議長の議会証言を経て再び149円台前半に戻し、結局149.38レベルで引けた。

Bangkok Dealer's Eye

今週5日から中国で国会に相当する全国人民代表大会が開幕している(11日に閉幕)。初日の公表で注目を集めた24年の実質GDP成長率目標は「5%前後」と、23年時と同水準に設定された。その他一連の数値目標についても市場予想に近いものとなり、1兆元の特別国債発行や3.9兆元の地方政府専門債枠の設定なども明らかになったが、サプライズ感はなく為替市場の反応は乏しかった。1兆元という規模は23年名目GDPの1%にも満たないことから、大きな景気浮揚効果は期待できないというのが市場の受け止めと考える。そのような中、深刻な状態にある不動産業界について抜本的な対策が打ち出せていないことも引き続き気掛かりだ。中国で起きていることは、不動産開発業者の資金不足により住宅建設が止まり、購入者に対して期日通りの引き渡しできていないという事象であり、購入しても入手できないリスクから新規の住宅需要が起きず、それが不動産業者の経営不安を高めているという悪循環に陥っている。この状況で住宅の供給増、需要増を見込むのは無理があり、政府による財政資金投入等緊急な対策が期待されているが、政府の腰はなかなか重い。今年も中国が不動産不況とデフレに悩まされることになるとすると、中国経済と関連が強いタイ経済の重しにもなりそうだ。(吉田)

The report is prepared for the sole purpose of information only. It is not an invitation to trade. The writer's view expressed herein would not be substituted for the exercise of rational judgement by the recipients.